

はじめに

河川事業や下水道事業等の実施、多様な水利用に伴う人為的改変により水循環を取り巻く環境は大きく変化してきている。この中で近年、うるおいのある豊かな地域環境への住民ニーズの高まりを受け、また、自然と共生する良好な流域圏の形成の観点からも、水循環健全化が求められている。そのためには、地域活動と行政との協働を始めとした、流域に関わる各主体による連携した取り組みが不可欠と考えられる。

そこで本研究では、地域活動と協働する水循環健全化の実現に向けて、水循環健全化施策やこれに関わる地域活動が地域社会に与える効果を抽出し、定量化するとともに、代表的な地域活動事例を取り上げ、地域活動団体や行政等へのヒアリング調査や地域住民へのアンケート調査を行い、水循環健全化の実現を支える地域活動が継続・安定して行われるための方策について検討した。

各地域における地域住民や地域活動団体など多様な主体による取り組みについては、地域による特性や状況が異なることから統一的な見解を示すことは困難な面もあるが、本研究では、各地域で共通の尺度となる「地域活動支持力」という概念を提案し、地域の特性を概略的に把握して、その特性に応じた活動のアプローチを行っていくことの重要性を示した。更に、各地域で取り組む際に参考となる「地域活動支持力」の使い方についての技術資料をまとめた。

今後も、水循環健全化を含めた流域環境の改善を目指して、流域住民、NPO、関係行政機関、研究機関などがより一層連携を深められるような効果的な方策の検討を行いたいと考えている。

最後に、本研究を推進するにあたって、ヒアリング調査およびアンケート調査において多大なるご協力をいただいた地域活動団体、自治会、地方自治体の皆様に感謝の意を表します。

平成 22 年 2 月
環境研究部長 岸田 弘之